

人間学科における教員の資質能力向上を目的とする 社会科・公民科教員養成カリキュラムマップ・ 指導体制の分析及び再構築

林 大悟・宮崎真由・茅島路子・岡本裕一郎

要 約

本稿は、2012年8月28日の中央教育審議会答申で提示された「これからの教員に求められる資質能力」の観点から、玉川大学文学部人間学科の教員養成課程を再検討した結果を報告するものである。2013年度までに行った教職課程におけるカリキュラムの分析に際して、人間学科における「思想」、「心理」、「社会」、「倫理」、「教育」という5分野横断型のカリキュラムを見据えつつ、「教科に関する科目」及び「教科又は教職に関する科目」の見直し、人間学科教職課程の卒業要件の見直し等を中心に、指導体制を再構築しカリキュラムマップを作成した。さらに、2014年度以降における今後の課題・改善案として、参観実習（一年次）と連動する科目や教職ゼミの開設、教職インターンシップの充実、小学校2種免許取得に関する新制度等の提案等を行い、文学部人間学科における教員養成の意味をより明確にした。

キーワード：教員に求められる資質能力、中央教育審議会答申、カリキュラムマップ、人間学科における教員養成

一 本研究の目的

1. 2012.8.28答申

2012年8月28日の中央教育審議会答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について（答申）」（以下、8.28答申と略記）において、「これからの教員に求められる資質能力」が以下のようにまとめられた。

「(i) 教職に対する責任感、探究力、教職生活全体を通じて自主的に学び続ける力（使命感や責任感、教育的愛情）

(ii) 専門職としての高度な知識・技能

- ・教科や教職に関する高度な専門的知識（グローバル化，情報化，特別支援教育その他の新たな課題に対応できる知識・技能を含む）
 - ・新たな学びを展開できる実践的指導力（基礎的・基本的な知識・技能の習得に加えて思考力・判断力・表現力等を育成するため，知識・技能を活用する学習活動や課題探究型の学習，協働的学びなどをデザインできる指導力）
 - ・教科指導，生徒指導，学級経営等を的確に実践できる力
- (iii) 総合的な人間力（豊かな人間性や社会性，コミュニケーション力，同僚とチームで対応する力，地域や社会の多様な組織等と連携・協働できる力）」(8.28答申，pp. 2-3)。

2. TAMAGAWA VISION 2020

また，ローカルな事柄ではあるが，教育の質保証を目的に，2011年に玉川学園の今後の方針が「TAMAGAWA VISION 2020」として提示され，そこにおいて玉川大学の教職課程における指針「教職課程における教員養成の充実」も示された。教員養成にかかわる目標として主に以下のものが挙げられる。

- ・「履修登録上限単位数16単位¹⁾，「教職に関する科目を含む卒業単位124単位化²⁾
- ・「3年次教育実習実施の検討³⁾
- ・「教職課程受講システムの改善⁴⁾，「一年次からの教職課程受講⁵⁾（2013年度より一部学部にて実施済（人間学科は2014年度より実施予定）
- ・「学科別・免許別－教職関係科目の精選・検討⁶⁾
- ・「教員採用試験名簿搭載率50%を確保するため，採用試験対策を改善・強化⁷⁾

3. 本研究の目的

本研究の目的は，これら二つの要請に応えるべく，玉川大学文学部人間学科（以下，人間学科と略記）における中学校社会科・高等学校公民科の教員養成課程を教員の資質能力向上を目的として再検討した結果を報告するものである。この課題のもとに，2013年度までに行ったカリキュラムマップ・指導体制の分析及び再構築の結果を報告し（三），さらに2014年度以降のさらなる構想を提示する（四）。

二 人間学科のカリキュラム及び，人間学科が育成する教員像

1. 人間学科のカリキュラム・教職課程

まずはじめに，人間学科のカリキュラム，及び教職課程について確認しておきたい。人間学

科は、「思想」、「倫理」、「教育」、「心理」、「社会」の5つの学問領域を統合させて人間を探究する5分野横断型のカリキュラムを有しており、そのカリキュラムを柱に「現代社会が求める多彩な能力や広い視野を育成」し、「人間を多面的に理解することができ、多様な社会でリーダーシップを発揮することのできる人材を養成する」ことを目標としている⁸⁾。

また、人間学科の教職課程において取得可能な教員免許は、中学校教諭1種免許状（社会）（以下、中学社会と略記）、高等学校教諭1種免許状（公民）（以下、高校公民と略記）であり、この他に特定の条件⁹⁾を満たした学生に受講が許可される「ダブル免許プログラム」として、通信教育部（教育学部教育学科）での他学科受講を利用し小学校教諭2種免許状（以下、小2免と略記）も取得可能である¹⁰⁾。また、現在人間学科の教職課程は第3セメスター（2年次）から受講が許可されており、その主な受講・継続条件は、第一セメスター以降の各セメスターにおいてGPA2.30以上の成績をおさめることである¹¹⁾。

2. 人間学科の教員養成カリキュラム再構築の基本方針及び育成する教員像

本稿三以降の分析の前提となる、人間学科の教員養成カリキュラム再構築の基本方針、及び学科として育成する教員像を示しておきたい。

人間学科の教員養成カリキュラム再構築に際しての基本方針は、人間学科の専門的な開講科目を履修しつつ教員免許を取得できるように、人間学科本来のカリキュラムを活かした指導体制、教員養成カリキュラムマップ¹²⁾を確立することである。

また、人間学科が育成を目指す教員像は、教科に関する高度な専門的知識・技能を有する教員であり、より具体的に言うと、中学社会（とりわけ公民的分野）もしくは高校公民科に関する高度な専門的知識を有し（道徳教育にも対応でき）、さらに論理的思考力にも優れた教員である。後述するように、人間学科はもともと公民科の専門的な教科教養に対応するカリキュラムを有しているし（三）、人間学科の「豊かな表現力、論理的思考力、コミュニケーション能力という社会人としての基礎力を養成するための学科構成およびカリキュラム編成」¹³⁾は論理的思考力に優れた、ひいては小学校国語教育にも対応できる人材を養成できるからである。

さらに重視したいのは、教職課程受講生が将来目指す教員の学校種に応じた体系的な履修モデルを示したうえで教員養成を行うことである。なぜなら、履修登録上限単位数16単位や3年次教育実習実施を前提した場合、将来の目標が定まらないままの教職課程受講は、習得する知識や技能を分散させ専門性が低い状態での教育実習、教員採用試験受験を学生に強いる可能性があるからである。

また、受講生が目指す学校種としては、基本的には中学校教諭、小学校教諭に的を絞った指導を行いたい。なぜなら、玉川大学の教員養成課程には高校地歴科の免許取得の機会がないため、高校公民免許のみでの教員採用（少なくとも在学中の名簿搭載）は極めて非現実的と言わざるをえないからである。以上のことから、人間学科が育成を目指す教員像は以下の二つに絞

られる。

- ①高校公民分野を専門とし（道徳教育にも対応でき）、かつ論理的思考力に優れた中学社会科
教員
- ②中学社会分野を専門とし（道徳教育にも対応でき）、かつ論理的思考力を教授できる（国語
にも強い）小学校教員

3. 答申との対応

本稿三、四の考察と、8.28答申における「これからの教員に求められる資質能力」との対応を明らかにするために、8.28答申「資質能力」の内容を下記のように①～③の記号で分けしナンバリングしておく。

- ①「(i) 教職に対する責任感、探究力、教職生活全体を通じて自主的に学び続ける力（使命感や責任感、教育的愛情）」
- ②「(ii) 専門職としての高度な知識・技能」
 - ②-1「教科や教職に関する高度な専門的知識（グローバル化、情報化、特別支援教育その他の新たな課題に対応できる知識・技能を含む）」
 - ②-2「新たな学びを展開できる実践的指導力（基礎的・基本的な知識・技能の習得に加えて思考力・判断力・表現力等を育成するため、知識・技能を活用する学習活動や課題探究型の学習、協働的学びなどをデザインできる指導力）」
 - ②-3「教科指導、生徒指導、学級経営等を的確に実践できる力」
- ③「(iii) 総合的な人間力（豊かな人間性や社会性、コミュニケーション力、同僚とチームで対応する力、地域や社会の多様な組織等と連携・協働できる力）」(8.28答申)

三 指導体制の分析及びカリキュラムマップの再構築（2013年度まで）

2013年度までに、人間学科のカリキュラムを教員養成という観点から捉え返し、卒業要件の見直しも視野に入れた教職課程の指導体制の分析及びカリキュラムマップの再構築を行った。具体的には、8.28答申及びTAMAGAWA VISIONをふまえた人間学科のカリキュラム（学科開設科目）と、教職関連科目・教員養成に必要な科目等との対応の見直しを課題とした。ここではその分析内容と2013年度に行った変更、及びそれによって再構築されたカリキュラムマップについて報告したい。

1. 教職関係科目の検討・精選

これまで行った作業の一つが、教職関連科目の分析と再検討である。人間学科では、2012年度まで以下の表1～3に示された科目を「教科に関する科目」、「教科又は教職に関する科目」（以下、「又は科目」と略記）として開設していた。

表1 教科に関する科目 中学校教諭1種免許状 社会 2012年度

免許法施行規則に定める科目		本学で開設する科目		修得単位		備考	
科目	単位	科目	単位	中1	中2		
日本史及び外国史	20	○日本史	2	6			
		○外国史A	2				
		○外国史B	2				
地理学(地誌を含む。)			○地理学(地誌を含む)	2	2		
「法学、政治学」			法律学(国際法を含む)	2	2	}	必修選択
			政治学(国際政治を含む)	2	以		
			国際関係論	2	上		
「社会学、経済学」			社会学	2	4	}	必修選択
			経済学(国際経済を含む)	2	以		
			現代文明倫	2	上		
「哲学、倫理学、宗教学」			哲学概論	2	2	}	1科目 必修選択
			倫理学概論	2			
		宗教哲学	2	以			
		人間関係論	2				
		西洋哲学思想史	2				
		東洋思想史	2		上		
	20	免許状取得に必要な単位数		20			

*○は必修科目

表2 教科に関する科目 高等学校教諭1種免許状 公民 2012年度

免許法施行規則に定める科目		本学で開設する科目		修得単位		備考	
科目	単位	科目	単位	高1			
「法学(国際法を含む。)、政治学(国政政治を含む。)」	20	法律学(国際法を含む)	2	2	}	必修選択	
		政治学(国際政治を含む)	2	以			
		国際関係論	2	上			
「社会学、経済学(国政経済を含む。)」			社会学	2	4	}	必修選択
			経済学(国際経済を含む)	2	以		
			現代文明倫	2	上		
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」			哲学概論	2	2	}	1科目 必修選択
			倫理学概論	2			
			宗教哲学	2	以		
			心理学	2			
			人間関係論	2			
			西洋哲学思想史	2			
		東洋思想史	2				
	20	免許状取得に必要な単位数		20			

表3 教科又は教職に関する科目 2012年度

免許法施行規則に定める科目		本学で開設する科目		修得単位	備考
科目	単位	科目	単位		
教科又は教職に関する科目	中8 高16	○全人教育論	2	中8 高16	人間学科のみ 高1種免のみ
		異文化理解と教育	2		
		生命と性の教育	2		
		精神保健	2		
		情報メディアの活用	2		
		道徳教育の理論と方法	2		

*○は必修科目

1-1. 「教育職員免許法施行規則」との対応

上に示した2012年度までの教職関連科目を見直すために、人間学科開設科目を再確認した結果、「思想」、「心理」、「社会」、「倫理」、「教育」という5分野横断型のカリキュラムそれ自体が、中学社会科、高校公民科の教員養成に、ふさわしい内容をもっていることが明らかとなった。

「教育職員免許法施行規則」（以下、免許法施行規則と略記）に定められた「教科に関する科目」は、中学社会では「日本史及び外国史」、「地理学（地誌を含む。）」、「法律学、政治学」、「社会学、経済学」、「哲学、倫理学、宗教学」（第四条）、高校公民では「法律学（国際法を含む。）」、「政治学（国際政治を含む。）」、「社会学、経済学（国際経済を含む。）」、「哲学、倫理学、宗教学、心理学」（第五条）である。

この免許法施行規則と人間学科の5分野のカリキュラムを対照させると、人間学科における「思想」分野は免許法施行規則における「哲学」及び「宗教学」（中学社会・高校公民）に、「心理」分野は「心理学」（高校公民）に、「社会」分野は「法律学、政治学」、「社会学、経済学」（中学社会）、「法律学（国際法を含む。）」、「政治学（国際政治を含む。）」、「社会学、経済学（国際経済を含む。）」（高校公民）に、「倫理」分野は「倫理学」（中学社会・高校公民）に対応している。また、「教育」分野は主に「教職に関する科目」に対応している。

このように免許法施行規則との対応を検討することによって、中学社会の「社会学、経済学」、高校公民の「社会学、経済学（国際経済を含む）」に学科開設科目の「人間と社会」を追加することがふさわしいことが明らかとなった。同様に、中学社会の「哲学、倫理学、宗教学」に「人間と思想」、「人間と倫理」、「生命倫理学」、「死生論」、「現代思想」、「宗教的人間学」、「現代社会と倫理」を追加し、高校公民の「哲学、倫理学、宗教学、心理学」に学科開設科目の「人間と思想」、「人間と倫理」、「人間と心理」、「生命倫理学」、「死生論」、「現代思想」、「宗教的人間学」、「現代社会と倫理」、「社会心理学」、「人格心理学」、「臨床心理学」を追加することが適格であることが確認された。

1-2. 学習指導要領との対応

上記の「教科に関する科目」の追加科目は具体的な教科内容からも適格性をもつと言える。中学社会科公民的分野は、実質的には思想、政治学、政治哲学、倫理学、経済学に関する内容が大部分を占める。また、高校現代社会は、思想、政治学、政治哲学、倫理学、経済学、心理学に関する内容が、高校倫理は、哲学・哲学史、宗教学、心理学、倫理学、応用倫理学に関する内容が、そして高校政治・経済は政治学、政治哲学、倫理学、経済学に関する内容が大部分を占めると言ってよいと思われるが、これらの内容には、これまで人間学科が指定していた科目はもちろん、新たに追加する科目のいずれも「教科に関する科目」としてふさわしいと言える。

学習指導要領の内容を人間学科で開設するいくつかの科目内容（「講義要覧」¹⁴⁾の内容）と

対応させて確認しよう。まずは、人間学科の「思想」系の科目であるが、これらは『中学校学習指導要領』公民的分野における「(1)私たちと現代社会、ア私たちが生きる現代社会と文化、イ現代社会をとらえる見方や考え方」¹⁵⁾、『高等学校学習指導要領』公民科倫理における「(2)人間としての在り方生き方……自己の生きる課題とのかかわりにおいて、先哲の基本的な考え方を手掛かりとして、人間の存在や価値についての思索を深めさせる」¹⁶⁾などの項目に主に対応する。例えば人間学科が開設する「人間と思想」は「精神としての人間、現象としての人間、歴史的存在としての人間、社会的存在としての人間、心身問題など、『人間』の存在構造の究明をめぐるさまざまな議論について学びながら、人間が主観化する『人間』について考究する」科目であり、「現代思想」は「現代哲学をはじめとする様々な文化領域において現れる思想の特質を考える」科目、「宗教的人間学」は「人間を超えた究極的な存在（神・超越者など）への信仰や祈り、宗教的な愛といった宗教固有の問題を踏まえ、宗教的な観点から人間について考察する」科目である。

人間学科の「倫理」系の科目は、『中学校学習指導要領』社会科公民的分野における「(3)私たちと政治、ア人間の尊重と日本国憲法の基本的原則、イ民主政治と政治参加」,「(4)私たちと国際社会の諸課題、ア世界平和と人類の福祉の増大、イよりよい社会を目指して」¹⁷⁾に、さらに『高等学校学習指導要領』公民科現代社会における「(1)私たちの生きる社会」,「(2)現代社会と人間としての在り方生き方」の「イ現代の民主政治と政治参加の意義」,「ウ個人の尊重と法の支配」,「オ国際社会の動向と日本の果たすべき役割」,「(3)共に生きる社会を目指して」¹⁸⁾、公民科倫理における「(3)現代と倫理」¹⁹⁾に主に対応する。例えば、人間学科の開設科目「人間と倫理」は「モラルの低下や道徳の荒廃が嘆かれる昨今において、改めて人間と倫理との不可分の関係をさまざまな視点から検討していくとともに、科学技術の発展に伴って新たにクローズアップしてきた生命倫理や環境倫理などの問題も議論していく」科目であり、「現代社会と倫理」は「現代社会では、科学技術の発達とともに、伝統的な思考法では対処できない問題が発生している。また、価値観の多様化が進展し、道徳に関する意見の対立も激化している。こうした状況に立ち向かうため、現代社会における倫理的問題を確認し、具体的な場面で道徳的ジレンマを取り出していく」科目として開講されている。

人間学科の「心理」系科目は、『高等学校学習指導要領』公民科現代社会の「(2)現代社会と人間としての在り方生き方」における「ア青年期と自己の形成」²⁰⁾に、公民科倫理の「(1)現代に生きる自己の課題」²¹⁾に主に対応する。例えば、人間学科の科目「人間と心理」は「人間に特有な『こころ』の働きとは何かを探る。また、どのようにして他者の行動の背後にあるところを知り、対人関係を結びながら、生物としての『ヒト』から人間になっていくのかを考える」科目であり、「社会心理学」は「人間とその社会的状況との間の相互的な影響過程を実証的、科学的に解明する」科目、「人格心理学」は「人格（パーソナリティ）の理解について、人格とはどのようなものか、人格の理解をめざすさまざまなアプローチとしての諸理論、人格の形成、人格と適応、人格の測定と診断などの問題を取りあげ、人間の理解を目指す」科目である。

また、「教職に関する科目」に準ずる科目として「又は科目」にふさわしい開講科目も検討の結果追加されることが望ましいと判断された。例えば、「人間と教育」は「家庭、学校、社会教育のそれぞれの機能と目的は何か、よりよく生きるための教育について考える」科目であるし、「ジェンダー論」は「家族や学校、仕事や結婚といった生活の中で……重要な役割を果たしている」「ジェンダーについて理解を深める」科目である。

1-3. 道徳教育への対応

また、道徳教育の在り方・内容などが現在の教育現場における急務の課題の一つとなっているが、道徳の基礎理論について深く考察する倫理的教養が現場の道徳教育への対応のために有望視されてきている。

『中学校学習指導要領解説 社会編』は、社会科と道徳教育について以下のように語る。「次に、道徳教育の要としての道徳の時間との指導との関連を考慮する必要がある。社会科で扱った内容や教材の中で適切なものを、道徳の時間に活用することが効果的な場合もある。また、道徳の時間で取り上げたことに関係のある内容や教材を社会科で扱う場合には、道徳の時間に於ける指導の成果を生かすように工夫することも考えられる。そのためにも、社会科の年間指導計画の作成などに際して、道徳教育の全体計画との関連、指導の内容及び時期等に配慮し、両者が相互に効果を高めることが大切である」²²⁾。

さらに『高等学校学習指導要領解説 公民編』ではその改訂に際し、「現代社会」、「倫理」が道徳教育に関する重要な意味をもつことが強調されるに至った。『現代社会』の基本的性格として「今回の改訂では……道徳教育及び基礎的・基本的な知識・技能の習得やそれらを活用する学習活動を充実させる観点から、社会の主体的な形成者として、社会の在り方について考察するための基本的な枠組みを学んだり、人間としての在り方生き方にかかわる問題について議論したり考えたりしてその自覚を一層深めることを重視して改善を図った」²³⁾ことが、また『倫理』の基本的性格として「今回の改訂では、まず第一に、学校教育全体に養成されている『生きる力』、特に『生きる力』の核となる豊かな人間性を育成するという『心の教育』を引き続き重視する観点から、その重要な役割を担う科目としての性格付けを一層明確にした。そのため、総則の第1款の2で示されている、高等学校における道徳教育としての人間の在り方生き方に関する教育の役割を一層よく果たすことができるよう、目標に『他者と共に生きる主体としての自己の確立を促し』と規定し、『倫理』の学習の課題が、他者と切り離された自己ではなく、他者と共に生きる主体としての自己の確立にあることを一層明確にした」²⁴⁾ことが明示されている。

この点に関しても、従来「教科に関する科目」として学科で指定していた「倫理学概論」に加え、「人間と倫理」、「生命倫理学」、「現代社会と倫理」などの倫理学・道徳哲学系の科目や哲学、心理学系の科目を多く開設する人間学科の教職課程カリキュラムは、道徳教育に対応できる教員養成の可能性を十分有していると言えるだろう。

1-4. 8.28 答申との適合

「教科に関する科目」や「又は科目」への追加科目はまた、8.28 答申の要請にも応えることのできる内容をもつと言える。例えば、②「(ii) 専門職としての高度な知識・技能」のうち、②-1「グローバル化……その他新たな課題に対応できる知識」、②-2「知識・技能を活用する学習活動や課題探究型の学習」の指導力養成に対応する科目として、「脳死は人の死か、クローン人間を作ることは許されるのか、尊厳死・安楽死は許されるのか等々といった、単に科学技術の枠組みの内部での解決できない新たな倫理的な問題」等について考察する「生命倫理学」、
「現代哲学をはじめとする様々な文化領域において現れる思想の特質」を考察する「現代思想」、
「科学技術の発達とともに、伝統的な思考法では対処できない」「現代社会における倫理的問題」を扱う「現代社会と倫理」などがその代表である。さらに、「コンピュータによる学習環境を分析的に検討し、それらのよりよい理解を図る」内容を含む「学習の理論と応用」は、②-1「情報化……その他の新たな課題に対応できる知識・技能」の養成に有用と言える。

1-5. 2013年度「教科に関する科目」、「又は科目」の追加

以上のように、人間学科開設科目を再検討し、その中から「教科に関する科目」「又は科目」としてふさわしい科目を精選し2013年度にそれらの科目として大幅に追加した。その結果が以下の表4～6である²⁵⁾。

表4 教科に関する科目 中学校教諭1種免許状 社会 2013年度

免許法施行規則に定める科目		本学で開設する科目		修得単位		備考	
科目	単位	科目	単位	中1	中2		
日本史及び外国史		○日本史	2	6			
		○外国史A	2				
		○外国史B	2				
地理学(地誌を含む。)		○地理学(地誌を含む)	2	2			
「法学、政治学」		法律学(国際法を含む)	2	2	}	必修選択	
		政治学(国際政治を含む)	2	上			
		国際関係論	2	上			
「社会学、経済学」		○社会学	2	4			
		○経済学(国際経済を含む)	2	以			
		現代文明倫 人間と社会	2	上			
「哲学、倫理学、宗教学」	20	人間と思想	2	6			
		人間と倫理	2				
		○哲学概論	2				
		○倫理学概論	2				
		○宗教哲学	2				
		人間関係論	2				
		西洋哲学思想史	2				以
		東洋思想史	2				上
		生命倫理学	2				
		死生論	2				
		現代思想	2				
		宗教的人間学	2				
		現代社会と倫理	2				
	20	免許状取得に必要な単位数		20			

*○は必修科目

表5 教科に関する科目 高等学校教諭1種免許状 公民 2013年度

免許法施行規則に定める科目		本学で開設する科目		修得単位	備考	
科目	単位	科目	単位	高1		
「法学(国際法を含む。)、政治学(国政政治を含む。)」	20	法律学(国際法を含む)	2	2	} 必修選択	
		政治学(国際政治を含む)	2	以上		
		国際関係論	2	上		
「社会学、経済学(国政経済を含む。)」	20	○社会学	2	4		
		○経済学(国際経済を含む)	2	以上		
		現代文明倫	2	上		
		人間と社会	2			
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	20	人間と思想	2	6		
		人間と倫理	2			
		○哲学概論	2			
		○倫理学概論	2			
		○宗教哲学	2			
		人間と心理	2			
		人間関係論	2			
		西洋哲学思想史	2			以
		東洋思想史	2			上
		生命倫理学	2			
		死生論	2			
		現代思想	2			
		宗教的人間学	2			
		現代社会と倫理	2			
		社会心理学	2			
人格心理学	2					
		臨床心理学	2			
	20	免許状取得に必要な単位数		20		

*○は必修科目

表6 教科又は教職に関する科目 2013年度

免許法施行規則に定める科目		本学で開設する科目		修得単位	備考
科目	単位	科目	単位		
教科又は教職に関する科目	中8 高16	○全人教育論	2	} 中8 高16	人間学科のみ 高1種免のみ 人間学科のみ 人間学科のみ 人間学科のみ 人間学科のみ 人間学科のみ
		異文化理解と教育	2		
		生命と性の教育	2		
		精神保健	2		
		情報メディアの活用	2		
		道徳教育の理論と方法(中・高)	2		
		ジェンダー論	2		
		教育実践研究A	2		
		教育実践研究B	2		
		人間と教育	2		
		学習の理論と応用	2		
		健康科学論	2		
		教育的人間学	2		

*○は必修科目

2. 教職関連科目以外の学科開設科目の意義の捉え直し

さらに教職関連科目以外の人間学科開設科目についても教員養成という観点、及び8.28答申の観点から分析を行い、教職課程の卒業要件を見直す作業も行った。その結果、教職関連科目以外で、人間学科における教員養成の資質能力向上のために修得させることが望ましい科目が明らかとなった。

2-1. 人間学科の演習系科目

人間学科のカリキュラムには、「名著講読」、「プロゼミナール」(2年次)、「人間学演習」(3, 4年次)を柱とする演習系科目が必修科目(「人間学演習C, D」は平成24年度より必修選択科目)として設定されており、少人数制ゼミにおける「思想」、「心理」、「社会」、「倫理」、「教育」それぞれの分野に対応する各専門的内容に関するテキストの精読、プレゼン、ディスカッションがその基本的特徴である。

演習科目で扱う「思想」、「心理」、「社会」、「倫理」、「教育」に則した内容それ自体が、「教科に関する科目」もしくは「教職に関する科目」に関連する専門的知識に準ずるものと言えるが、テキストの精読、プレゼン、ディスカッションを中心とした授業の形式もまた、二-4で挙げた8.28答申の②「(ii) 専門職としての高度な知識・技能」、とりわけ②-2の「多角的・多面的な思考力、表現力」を育成するための実践的指導力や、③の「(iii) 総合的な人間力」としての「コミュニケーション力」の養成に、さらにはその基礎的能力としての論理的思考力の向上²⁶⁾に資するものと考えられる。

また、「名著講読」、「プロゼミナール」で扱うテキストが英語文献であることに注目すれば、これらの演習系科目は、8.28答申②-1の「グローバル化……に対応できる知識・技能」の養成にも対応すると言える。また「人間学演習」で扱うテーマにも②-1の「グローバル化」のみならず「その他新たな課題に対応できる知識・技能」の養成、②-2の「知識・技能を活用する学習活動や課題探究型の学習、協働的学びなどをデザインできる指導力」の涵養にも資するものが多く含まれている。具体例を挙げると、「社会」分野の演習ではこれまで日韓関係、日中関係、国際司法裁判所、デンマークの社会保障制度などについて、「倫理」分野の演習ではデスエデュケーション、貧困対策、いじめ問題、家族のありかたや家族関係を律する道徳などについて、受講生によるプレゼン・ディスカッションを行いゼミ論文を作成している。

2-2. 人間学特殊研究、人間学総合セミナー

また、テキスト講読系の演習科目とは別に、人間学科では「人間学特殊研究」、「人間学総合セミナー」も開講している。「人間学特殊研究」では、「貧困と支援」をテーマに貧困について「思想」、「倫理学」、「法学」、「社会学」等の視点から学んだ知見をもって横浜市寿町へボランティアを通じたフィールドワークを行い(2012, 2013年度)、「人間学総合セミナー」では、地方自治体(町田市)との連携により、地方自治体から出された社会的課題の解決策をグループ単位で考え、地方自治体に対してプレゼンするPBL(project based learning)型の授業を提供している(2012, 2013年度)。

これらの科目を通じた学びは、8.28答申②-2「思考力・判断力・表現力等を育成するため、知識・技能を活用する学習活動や課題探究型の学習、協働的学びなどをデザインできる指導力」はもちろんのこと、③「(iii) 総合的な人間力(豊かな人間性や社会性、コミュニケーション力、同僚とチームで対応する力、地域や社会の多様な組織等と連携・協働できる力)」の涵

養にも資すると思われる。

3. 教科指導の実践力の養成

今回行ったカリキュラムの再検討では、学科開設科目以外の指導体制の再検討も行った。そこで焦点を当てたのが、8.28答申の②-3「教科指導、生徒指導、学級経営等を的確に実践できる力」、とりわけ「教科指導……を的確に実践できる力」である。

人間学科では「社会科指導法I, II」, 「社会公民科指導法I, II」(2, 3年次), 「教育実習事前指導」(3年次秋) など学生が模擬授業を行う機会は2年次から少なからず提供されている。これらは少人数受講の科目であるため、受講生全員に模擬授業の機会が与えられてはいる。しかし、少人数の授業とはいえ、一教科につき一人一回、しかも20分程度の模擬授業の機会提供が限界であり、その意味では教科指導力の養成のための十分な時間が確保されているとは言い難い。

この点を改善するために、人間学科では平成23年度から毎年4～5月に、教育実習を控えた4年生を中心にフルタイム(45分)の模擬授業を行う「人間学科模擬授業会」を開催している。峯岸誠先生(玉川大学教職サポートルーム客員教授/元大田区立東調布中学校校長), 手嶋浩幸先生(玉川大学文学部チューター/芝中学・高等学校社会科講師)にも参加いただき、1～3年生は生徒役として参加するといった実践的指導を授業時間外に行っている。

4. 政治・経済分野の専門知識の涵養

すでに確認したように、人間学科開設科目の再検討の結果、免許法施行規則で定められた「教科に関する科目」のうち、「哲学, 倫理学, 宗教学, 心理学」に該当する専門的知識は人間学科開設科目で十分涵養できることが明らかとなった。しかし、「社会学・経済学」(中学社会・高校公民)に対応する科目, 「社会学」, 「経済学(国政経済を含む)」はユニバーシティ・スタンダード科目のみの開設, 「地理学(地誌を含む。)」(中学社会)も「地理学(地誌を含む)」の一科目のみの開設であり、これらの専門的知識を習得するための科目が不足していることも同時に明らかとなった。また, 「法律学, 政治学」, 「社会学」系の専門教養も「社会」分野の人間学科の演習系科目を受講すれば十分修得できる(三-2-1)が, 「社会」分野以外を希望する学生にとっては, その専門的知識の習得の機会が不足していることも問題点として浮上した。

この点を改善するために、平成24年度より、夏期休暇、春期休暇を利用して教職担当教員と文学部チューターで、「教採・就活対策勉強会」と題する勉強会を開催している。これは、中学社会・高校公民の教員採用試験や公務員試験の受験を希望する学生を対象とした試験対策の勉強会であるが、この機会を利用して人間学科のカリキュラム上不足している、政治・経済分野、地理分野を中心とした教科教養の強化につとめている。

5. 一年次の参観実習

また、教師教育リサーチセンターを中心とした全学的な取り組みとして、2013年度より一年生を対象（人間学科は教職課程受講希望者を対象）とし、一年次秋学期に東京・神奈川の中学校を一日かけて参観する「参観実習」が実施された。人間学科の教員も引率教員として参加したが、教職課程受講を希望している、もしくは検討している学生にとって、教師目線で実際の教育現場を参観する機会を与えられることは将来の教師としての責任や生徒に接する心構えなどを自覚でき、①「(i) 教職に対する責任感、探究力、教職生活全体を通じて自主的に学び続ける力（使命感や責任感、教育的愛情）」を涵養する貴重な機会となっている。

6. 卒業要件の見直し、及びカリキュラムマップの構築

これまでの考察の結果、人間学科そのもののカリキュラムが、中学校社会・高校公民科に開する高度な専門的知識を提供し、質の高い教員養成のための理想的なカリキュラム作成の可能性を有していることが明らかとなった。人間学科の基本である「思想」、「心理」、「社会」、「倫理」、「教育」という5分野横断型のカリキュラム及びそれを基にした開設科目それ自体が、中学公民科の分野、高校公民科の専門的知識の習得に適しており、とりわけ公民科の分野において高度に専門的な教養を従来の学科開設科目を通じて身につけることができる。その結果、「教科に関する科目」を大幅に追加したが、それによって「履修登録上限単位数16単位」（教職関連科目すべて含む）の制限下においても、「又は科目」に必要な余剰単位を修得しつつ専門的な教科教養を十分に習得することが可能となる。

このことを考慮に入れつつ、2013年度教職課程受講者の卒業要件（卒業に必要な単位の配分）の見直しを行った。ユニバーシティ・スタンダード科目群の人文科学科目群、自然科学科目群、学際科目群、人間学科科目群の専攻科目群必修選択2に必要な単位数を、教職課程受講者以外の一一般的な卒業要件より少なく設定したが、これは教科・教職に関する専門的知識・技能の習得に費やす機会の確保を目的としたものである。また三-2で示したような人間学科の学びに本質的かつ教員の資質向上に資する科目は基本的に卒業単位から外さず教職課程受講者も積極的に受講するよう単位配分した²⁷⁾。

以上における、2013年度までに行った教職関係科目の精選・検討を経て作成した、教員養成のためのカリキュラムマップ（の一例）が以下の表7である。

四 2014年度以降の課題及び、指導体制の構想

人間学科において2013年度までに行った教職関連科目の精選・検討作業（三）によって、教科に関する専門的教養については十分なカリキュラムマップや指導体制が整ったということ

はできよう。しかし、このような再構築を経ても十分に養成できるとは必ずしも言い難い資質能力がある。それは、①「(i) 教職に対する責任感、探究力、教職生活全体を通じて自主的に学び続ける力（使命感や責任感、教育的愛情）」、②-3「教科指導、生徒指導、学級経営等を的確に実践できる力」であり、より具体的に言うと「教科や教職についての基礎・基本を踏まえた理論と実践の往還による教員養成の高度化」（8.28答申，p. 3）にかかわる部分である。人間学科の教職課程受講生が教育現場を経験できる機会は、「参観実習」（一年次，1日）、「介護等体験」（二年次，特別支援学校2日間）、「教育実習」（四年次，3週間）であるが、これだけでは上記の目標に到達できるとは言い難いだろう。

そこで、2015年度からの実現を目標に、不足している部分及び改善策・課題をさらに分析し、さらなる指導体制の改善案²⁸⁾を提示したい。

1. 教員養成カリキュラムの強化

1-1. 参観実習と連動する科目「教職基礎研究」（仮）の開設

人間学科では2014年度より一年次からの教職課程受講制度を導入する（二年次からの受講も例外的に許可）が、それによって受講者を一年次より人間学科教職課程に属する学生として本格的に養成することが可能となる。そこで、2013年度より全学的に行われている「参観実習」（一年次）の教育効果に注目し、それと連動する新設科目の開講を提案したい。

具体的には、「参観実習」と連動する科目を「教職基礎研究」（仮）（「又は科目」として単位化し、その主な内容を、グループでの事前における参観実習参加に際しての目標の立案・調査、「参観実習」体験後におけるグループ間での体験報告、教職に関するグループ研究・プレゼン・ディスカッション・レポート作成等とする。このような科目を新設することによって、「参観実習」による教育的効果をより向上させつつ、一年次秋学期全体を通じて教職について考察する機会、教師を目指す自覚を促す機会（受講生自身による自己の教員としての資質の見極めも含む）を確保でき、8.28答申における、①「(i) 教職に対する責任感、探究力、教職生活全体を通じて自主的に学び続ける力（使命感や責任感、教育的愛情）」等に関する一年次からの意識の飛躍的な向上が期待できる。

1-2. 教職インターンシップの充実

さらに、二年次以降も教育現場体験を継続させるために、教職インターンシップの充実も図りたい。現在でも教育ボランティア活動を行っている学生は多数いるが、このような活動を学科として一層支援したい。現在文学部共通科目として「教育実践研究A，B」が開講されている（2014年度より人間学科科目）が、この単位を二～三年次において修得できるようより積極的に指導することが必要である。

1-3. 「教職ゼミ」(仮)の開講設

2013年度までの検討作業において、人間学科の演習系科目も教員の資質向上に資する科目として位置づけた(三-2-1)。しかし、これらの演習科目のみでは十全とは言えないこともまた明らかである。この点を改善するために、これまで「教科に関する科目」、「教職に関する科目」で習得した知識・技能をさらに総合して発展させる「教職ゼミ」(仮)を新たに開設し、教材研究、模擬授業、指導案作成、教育実習の振り返り等の指導を強化したい。

この「教職ゼミ」(仮)の開設によって、①「(i)教職に対する責任感、探究力、教職生活全体を通じて自主的に学び続ける力(使命感や責任感、教育的愛情)」、②-2「新たな学びを展開できる実践的指導力(基礎的・基本的な知識・技能の習得に加えて思考力・判断力・表現力等を育成するため、知識・技能を活用する学習活動や課題探究型の学習、協働的学びなどをデザインできる指導力)」、②-3「教科指導、生徒指導、学級経営等を的確に実践できる力」のさらなる向上を目指したい。

以上、四-1, 2, 3で述べた提案によって、「参観実習」、「教職基礎研究」(仮)(一年次秋学期)、「介護等体験」(二年次)、「教育実践研究A, B」(二～三年次春・秋学期)、「教職ゼミ」(仮)(三年次)、「教育実習」(三年次)、「教職実践演習」(四年次)と継続的に現場体験やそれをふまえた学科での学習が実施でき、「教科や教職についての基礎・基本を踏まえた理論と実践の往還による教員養成の高度化」(8.28答申, p.3)を可能とする指導体制を構築できるだろう。

1-4. 専任教員の増員

しかし、以上のような指導体制を実現するために、とりわけ「教職基礎研究」(仮)、「教職ゼミ」(仮)などの実践と結び付いた科目を増設するために、中学・高校の現場での教育を経験した教員による指導が必要不可欠である。

人間学科には、教科教養に関する専門的知識について指導できる専任教員は現在でも多数在籍しているが、教科指導、生徒指導、学級経営等の現場での指導や教員採用試験に関する細やかな情報提供や試験対策の指導を行うことのできる専門家がないのが現状である。これらの指導にあたっては、現在教職サポートルーム所属の客員教授、文学部チューターの協力を仰いでいるが、出校日数や学生との物理的な距離から考えるとどうしても限界があると言わざるをえない。それゆえ、一年次より教職課程受講生に対して密接な教職教養等に関する指導を、また教科教養の中で人間学科のカリキュラム上不足している地理・歴史分野、経済分野に関する個別指導、さらには教員採用試験対策の個別指導を行うことのできる人間学科所属の専任教員(中学社会科もしくは高校公民科の教育現場経験者1名)の増員を提案する。

2. 小学校免許取得新制度の提案

人間学科では今後も小学校教諭の育成に、とりわけ二-2で提示したような、中学社会分野

を専門としかつ論理的思考力を教授できる（国語も強い）小学校教員の養成に力を入れたい。

人間学科では、中学社会・高校公民免許に加えて、「ダブル免許プログラム」制度を利用して小学校2種免許を取得することが可能であるが、現行制度では、4セメスターまでの累積GPA 2.80以上の成績を修めた者にのみ、小2免を取得するためのプログラム受講が認められている。以下では、このような現行の「ダブル免許プログラム」の受講資格における、「(1)通学課程（教育学部生を除く）において、中学校および高等学校の教育職員免許状取得のための両教職課程を履修していること」²⁹⁾、「(3)第4セメスターにおける累積GPAが2.80以上であること」³⁰⁾ についての変更の提案とその理由を提示したい。

2-1. 中+小ダブル免許プログラムの提案

現行制度の変更案として第一に提案したいのが、(1)の規定を「(1) 通学課程（教育学部生を除く）において、中学校の教育職員免許状取得のための教職課程を履修していること」へと変更することである。

もちろん高等学校・中学校・小学校の三種の教員免許を取得できることは、学生の将来の可能性や選択肢を考慮した場合に一定の意味をもつ。しかし、入学後早い段階から小学校教諭志望に的を絞っている学生にとって、高校免許の取得は現実的には必ずしも必要ではなく、そのための勉強が課されることが過度の負担となりモチベーションの低下も招きかねない。実際に、人間学科の過去の教職課程受講生（教職課程受講希望者）の中に、小学校教諭を目指しており、高校免許取得のための単位修得に負担を感じる学生も多くいた。

また、小学校教諭を目指す学生が高校免許取得のための科目を同時に履修することは、単なる学習上の負担というよりもむしろ、修得する知識や技能を分散し専門性を低下させるという弊害を孕んでいると言える。このような勉強の分散化は、教員採用試験を視野に入れた場合にも学生に不利益を与えると考えられる。二-2でも記したが、このことは履修登録上限単位数16単位や3年次教育実習実施を前提した場合なおさら顕著であろう。このような事態を防ぎ、現実の教育現場に貢献できる質の高い教員を養成するためにも、中学校+小2免に限定したダブル免許プログラム（「小・中プログラム」（仮））を提供することを提案したい。

2-2. 履修上限外での小2免取得（専門性の重視）

仮に人間学科で「中学校免許+小2免（ダブル免許）」の取得が可能になったとしても、その取得に関する制度についてさらに二通りの可能性が考えられるだろう。一つの可能性が、制度案1「履修上限単位（128単位）内で小・中両免許取得」を可能とする制度であり、もう一つの可能性が、制度案2「履修上限単位内で中学免許+履修上限単位外で小学校免許取得」を可能とする制度である。人間学科ではこの二つの可能性のうち、後者「履修上限単以内で中学免許+履修上限単位外で小学校免許取得」を提案し、その理由を提示したい。

制度案1「履修上限単位（128単位）内で小・中両免許取得」であるが、この場合履修上限

単位128単位のなかに、小学校免許取得のための29単位が含まれることになる。人間学科の卒業要件をさらに変更すれば不可能ではないが、玉川大学の「履修登録上限単位数16単位制（教職関連科目すべて含む）」（4年間で128単位上限）という基準、及び「ELF」8単位の必修化（「英語教育プログラムの玉川スタンダードを制定」³¹⁾）という目標から将来的に採用が予想される）を考慮した場合、この制度案では小・中免許取得のための必要最低限の教職関連科目しか修得する余裕がなく、人間学科特有の開設科目（教科に関する科目）を十分に修得するための履修上の余裕がほとんどないという事態が生じる。このことは、中学社会分野を専門とし論理的思考力を教授できる（国語にも強い）小学校教員の養成という、人間学科が目標に掲げる専門性をもった教員養成が困難になることを意味し、「倫理」分野の科目を多く修得することによって可能となる道德教育を行う能力の育成にも支障を来すことを意味する。これは質の高い教員養成という観点から鑑みるに致命的な問題であり、教員採用試験名簿搭載率を著しく下げる結果にもつながるだろう。それゆえ、制度案1は却下せざるをえない。

そこで、制度案2「履修上限単位内で中学免許+履修上限単位外で小学校免許取得」である。この場合、小学校免許取得のための29単位は学科の履修上限単位外で修得するため、人間学科が提供する教職に関する科目のほとんどを従来通り履修することが可能となり、中学社会分野を専門とする（道德教育にも対応できる）小学校教員の養成という、専門性をもった教員の養成が可能となる。

2-3. サマーセッション・ウィンターセッションでの小2免取得（単位の実質化）

ただし、制度案2における履修上限外での小2免取得には、修得すべき単位数が増え（履修上限単位+29単位）自学自習のための時間確保が難しくなるというデメリットが予想される。玉川大学では2013年度より履修登録上限単位数16単位制を導入しているが、その目的は「単位の実質化」と「教育の質保証」であり、具体的には学生の自学自習時間の確保である³²⁾。

制度案2は、たしかに高度な専門性をもった教員養成や教員採用試験名簿搭載率アップという観点からは最も理想的であるが、小2免取得のための学習が従来通りの春semester・秋semesterに設定される限り「単位の実質化」という目的に逆行することになるだろう。

そこで、注目するのが2013年度より導入されたサマーセッション・ウィンターセッション制度（以下、SS・SWと略記）、もしくは夏期・冬期・春期休業中における通信教育部のスクーリングである。つまり、小学校免許取得のための29単位分の学習（実質的には教育実習を除く26単位）を主に夏期・冬期・春期休業中に設定する提案である。そうすることで、春semester・秋semesterに上限履修単位16単位を越えることなく中学校社会科教員としての専門知識・技能を身につけ、かつ夏期・冬期・春期休業中に小学校教員としての専門知識・技能を身につけることが可能となる。この制度の導入によって、高度な専門性をもった教員養成と単位の実質化の両立が初めて可能になるだろう。また、上限単位外での小学校免許取得のためには別途授業料が発生することも予想されるが、これは学生にとって現行制度と同様の経済的

負担を課すこととなる。しかし、たとえ授業料が別途発生するとしても、質の高い教員養成と単位の実質化こそ現在の玉川大学は優先すべきであろう。

それゆえ、「中学校免許+小2免」の取得に関して、人間学科では制度案2'「履修上限単位内での中学免許+SS・SW等を利用した履修上限単位外での小2免許取得（ダブル免許）」を提案したい³³⁾。

2-4. 小・中ダブル免許プログラム受講条件GPAの引き下げ

さらに「履修上限単位内での中学免許+履修上限単位外で小2免許取得」に際して、現行のもう一つのダブル免許受講条件、「(3)第4セメスターにおける累積GPAが2.80以上であること」についても見直し、必要累積GPAの引き下げを提案したい。

中・高免許取得に比べて、小・中免許取得に必要な単位数が多くなるため、それだけの負担をこなせる優秀な学生に受講を許可すべきという点を考慮すると、中・高免許取得（累積GPA2.30）以上のGPAを要求することは妥当ではあるが、GPA2.30とGPA2.80ではかなり開きがある。また、実際に累積GPA2.80以上という基準はこれまでの人間学科の学生にとって高いハードルとなっておりGPA値をクリアできずにダブル免許プログラムを受講できなかった学生が多く存在したが、人間学科卒業後通大などを経て小学校教員となる卒業生が多くいるという事実も考慮すると、学生の利益としても教員採用試験名簿搭載率の上昇という観点からもGPA値を下げるが必要であり、GPA2.80という数値は必ずしも妥当とは言えないと思われる。

以上のことを考慮し、中学社会+小2免ダブル免許プログラム受講条件となるGPA値を下げ、「(3) 第4セメスターにおける累積GPAが2.50以上であること」への変更を提案したい。

3. 教職コース新構想の概要

これまでの考察をまとめると、人間学科では今後以下のような特徴をもつ教職課程の指導体制への改革を提案することとなる。

A. 教職コース、コース内プログラムの設置

人間学科教職コースを設け、コース内に「中・高プログラム」(仮)、「小・中プログラム」(仮)の二つのプログラムを設置する

A-1「中・高プログラム」(仮)

- ・高校公民分野を専門とし（道徳教育にも対応でき）、かつ論理的思考力に優れた中学社会科教員を養成するプログラム
- ・小学校免許取得希望者には、学科履修上限単位内での中学・高校免許取得に加え、SS・SW

等を利用し履修上限単位外（ダブル免許プログラム受講）で小学校2種免許を取得することも可能とする

A-2「小・中プログラム」（仮）

- ・ 中学社会分野を専門とし（道徳教育にも対応でき）、かつ論理的思考力を教授できる（国語にも強い）小学校教員を養成するプログラム
- ・ 学科履修上限単位内での中学免許取得に加え、SS・SW等を利用し履修上限単位外（ダブル免許プログラム受講）で小学校2種免許を取得する
- ・ 小・中ダブル免許プログラム受講条件を以下のように変更する。「(1) 通学課程（教育学部生を除く）において、中学校の教育職員免許状取得のための教職課程を履修していること」、
「(3) 第4セメスターにおける累積GPAが2.50以上であること」

B. 実践力養成科目の新設

- ・ 「教職基礎研究」（仮）、「教職ゼミ」（仮）を新設し、教職インターンシップを積極的に履修する指導を行うことで、一年次から卒業年次までの継続的な現場での指導力強化を図る
- ・ そのために一年次から教職課程受講者に対して密接な指導を行うことのできる現場の教育経験を有する専任教員を一名増員する

4. カリキュラムマップの再構築

これまでの考察をふまえて、人間学科における「中・高プログラム」、「小・中プログラム」のカリキュラムマップを以下の表8、9のように作成した。

本稿で示した、資質能力向上を目的とした、人間学科における2013年度までの社会科・公民科教員養成指導体制の分析及びカリキュラムマップ再構築（三）、及び今後のさらなる指導体制・カリキュラムマップの提案（四）により文学部人間学科における教員養成の意味や可能性がより明確となった。しかし、本稿で論じる余裕のなかった論点として、教員の資質能力向上を図るためのより詳細な指導内容の吟味、教員養成に関する大学院（文学研究科）との接続などの課題も依然として残っている。これらについては今後の研究課題としたい。

謝辞

本稿の執筆にあたり、新名隆志先生（鹿児島大学教育学部）から鹿児島大学教育学部の教員養成体制について多くの情報を、寺田篤史氏（九州大学人文科学研究科）から九州大学文学部における社会科・公民科教員養成についての情報をいただき、特に新名先生には本研究に関する多くの助言をいただいた。また、峯岸誠先生（玉川大学教職サポートルーム客員教授/元大田区立東調布中学校校長）、手嶋浩幸先生（玉川大学文学部チューター/芝中学・高等学校社

人間学科における教員の資質能力向上を目的とする社会科・
公民科教員養成カリキュラムマップ・指導体制の分析及び再構築

表8 人間学科教職課程カリキュラムマップ (中学社会・高校公民科プログラム)

	1年次		2年次		3年次			4年次			卒業必要 単位数 124単位	習得される力
	1セメスター	2セメスター	3セメスター	4セメスター	5セメスター	6セメスター	7セメスター	8セメスター	9セメスター	単位		
US 玉川教育・FVE科目 (必修)	1セメスター O健康教育 音楽I 一年次セミナー01	2セメスター 音楽II 玉川の教育 一年次セミナー02	単位 上限外 (1) 2	単位 O体育 O全人教育論 2	単位 上限外 (1) 2	単位	単位	単位	単位	7単位 (上限外含10 単位)	グ ロ ー バ ル 化 対 応 総合的 人間力 4単位	
	言語表現 ELF101	ELF102	4									6単位以上
U 科目群	人文科学 ロジック 人文科学アカデミック スキルズ(ライティング)		2								2単位以上	2単位以上
	自然科学 データ処理		2								2単位以上	
学際科目 社会科学											4単位以上	中 ・ 高 教 科 に 関 連 する 専門 知識
	必修1 人間と心理(高校のみ) 人間と倫理 人間と社会	2 2 2									10単位	
人間 学科 科目 群	選択 必修2 必修1	2 2 2									4単位	2 単位
	必修3 必修2 必修3	2 2 2									4単位	
教職に 関する 科目 (US教職科目群)											4単位	2 単位以上
											4単位	
実 践 力											16	8 単 位 力
											16	
履修単位数合計											16	127

会科講師)からも多くの情報をいただき、特に峯岸先生には教員養成カリキュラムに関する多くの有益な助言をいただいた。この場を借りて御礼を申し上げたい。

注

- 1) 「TAMAGAWA VISION 2020」2011年度, 学校法人玉川学園, pp. 22-23.
- 2) *ibid.*, p. 31.
- 3) *ibid.*
- 4) *ibid.*, p. 30.
- 5) *ibid.*, p. 31.
- 6) *ibid.*
- 7) *ibid.*, p. 30.
- 8) 「玉川大学文学部 人材養成等教育研究に係る目的」, 『学生要覧 履修ガイド 平成25年度入学生用』, 玉川大学, 2013年, p. 45.
- 9) 「(1)通学課程(教育学部生を除く)において, 中学校および高等学校の教育職員免許状取得のための両教職課程を履修していること, (2)第4セメスターまでに累積修得単位が62単位以上であること, (3)第4セメスターにおける累積GPAが2.80以上であること, (4)学部学科による審査で受講を認められたものであること」(『学生要覧 教職課程受講ガイド 平成25年度入学生用』, 玉川大学, 2013年, p. 11).
- 10) *ibid.*, pp. 11~12.
- 11) *ibid.*, p. 34.
- 12) それぞれのGP(教育の理念目標を具体的で検証可能な形に書き換えたもの)が, どの授業でどのように達成されるかの関係を一覧表にしたもの。<http://www.epc.yamaguchi-u.ac.jp/glossary.html>
- 13) 「玉川大学文学部 人材養成等教育研究に係る目的」, 『学生要覧 履修ガイド 平成25年度入学生用』, 玉川大学, 2013年, p. 45.
- 14) 「玉川大学講義要覧」平成25年度。
- 15) 『中学校学習指導要領 平成20年3月告示, 平成22年11月一部改正』, 文部科学省, 2013年, p. 42.
- 16) 『高等学校学習指導要領 平成21年3月告示』, 文部科学省, 2012年, p. 49.
- 17) 『中学校学習指導要領 平成20年3月告示, 平成22年11月一部改正』, 文部科学省, 2013年, pp. 42~45.
- 18) 『高等学校学習指導要領 平成21年3月告示』, 文部科学省, 2012年, p. 47~48.
- 19) *ibid.*, p. 49.
- 20) *ibid.*, p. 47.
- 21) *ibid.*, p. 49.
- 22) 『中学校学習指導要領解説 社会編 平成20年9月』(三版), 文部科学省, 2011年, p. 127.
- 23) 『高等学校学習指導要領解説 公民編 平成22年6月』(二版), 文部科学省, 2012年, p. 7.
- 24) *ibid.*, p. 24.
- 25) 『学生要覧 教職課程受講ガイド 平成25年度入学生用』, 玉川大学, 2013年, pp. 35~36, p. 39.
- 26) 人間学科では「ロジック」も学科指定の「ユニバーシティ・スタンダード科目」として, 履修するよう指導している。
- 27) 『学生要覧 履修ガイド 平成25年度入学生用』, 玉川大学, 2013年, p. 47.

- 28) 本稿における提案は、あくまでも本共同研究におけるものであり、人間学科としての提案ではない。
- 29) 『学生要覧 教職課程受講ガイド 平成25年度入学生用』, 玉川大学, 2013年, p. 11.
- 30) *ibid.*
- 31) 「TAMAGAWA VISION 2020」2011年度, 学校法人玉川学園, p. 27.
- 32) 「TAMAGAWA VISION 2020」2011年度, 学校法人玉川学園, p. 22-23.
- 33) もちろんこの制度案は、「履修上限単位内での中・高免許+SS・SW等を利用した履修上限単位外での小2免許取得(ダブル免許)」を妨げるものではない。

参考文献

- 中央教育審議会答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について(答申)」, 2012年8月28日
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2012/08/30/1325094_1.pdf (2013年12月30日アクセス)
- 『中学校学習指導要領 平成20年3月告示, 平成22年11月一部改正』, 文部科学省, 2013年.
『中学校学習指導要領解説 社会編 平成20年9月』(三版), 文部科学省, 2011年.
『高等学校学習指導要領 平成21年3月告示』, 文部科学省, 2012年.
『高等学校学習指導要領解説 公民編 平成22年6月』(二版), 文部科学省, 2012年.
『新しい社会 公民』, 東京書籍, 2013年.
『新しい社会 地理』, 東京書籍, 2012年.
『新しい社会 歴史』, 東京書籍, 2012年.
『現代社会』, 東京書籍, 2013年.
『現代の倫理』, 山川出版社, 2013年.
『高等学校 政治・経済』, 第一学習社, 2013年.
「玉川大学講義要覧」25年度.
<http://acweb01.adm.tamagawa.ac.jp/kougi/youran.nsf> (2013年12月30日アクセス)
- 「TAMAGAWA VISION 2020」2011年度, 学校法人玉川学園
茅島路子・宇井美代子・小田部進一・林大悟・宮崎真由・平嶋宋「2012年度「人間学特殊研究」授業デザインの評価」, 玉川大学文学部紀要『論叢』, 第53号, 玉川大学文学部, 2013年, pp. 1~12.
小田部進一・茅島路子・宇井美代子・宮崎真由・林大悟「「人間学特殊研究」実践報告—フィールドワークを導入した授業デザイン—」, 玉川大学文学部紀要『論叢』, 第53号, 玉川大学文学部, 2013年, pp. 13~30.
上村崇「学校教育現場における倫理的アプローチの可能性—高等学校での取り組みを通して」, 『社会と倫理』(22), 南山大学社会倫理研究所, 2008年, pp. 123-130.
鈴木文孝「社会科教育・道徳教育・倫理学」, 『愛知教育大学教科教育センター研究報告』3, 愛知教育大学, 1979年, pp. 81-88.
田井康雄「倫理学と道徳教育の関係—シュライエルマッハーの思想を中心に—」, 『道徳教育学論集』9, 大阪教育大学道徳教育学専修, 1998年, pp. 39-55.
別惣淳二, 渡邊隆信編『教員養成スタンダードに基づく教員の質保証 学生の自己成長を促す全学的学習支援体制の構築』, 国立大学法人兵庫教育大学教育実践学叢書1, ジアース新教育社, 2012年.
早稲田大学教育総合研究所監修『高校の多様化と教員養成』, 早稲田教育ブックレットNo. 9, 学文社, 2013年.
小寺正一, 藤永芳純編『三訂 道徳教育を学ぶ人のために』, 世界思想社, 2009年.

人間学科における教員の資質能力向上を目的とする社会科・
公民科教員養成カリキュラムマップ・指導体制の分析及び再構築

本論文は、平成25年度文学部共同研究「人間学科における教員の資質能力向上を目的とする社会科・公民科教員養成カリキュラムマップ・指導体制の分析及び再構築」（研究代表者：林大悟）の一環として発表されたものである。

（はやし だいご）

（みやざき まゆ）

（かやしま みちこ）

（おかもと ゆういちろう）

On Analyzing and Reconstructing the Training System and Curriculum Map of a Social Studies and Civics Teachers Training Program in the Department of Human Science Aiming at the Development of Necessary Competence for Teachers.

Daigo HAYASHI, Mayu MIYAZAKI, Michiko KAYASHIMA, Yuichiro OKAMOTO

Abstract

We report the conclusion of our examination on the teacher training program of the Department of Human Science, Tamagawa University College of Humanities from the viewpoint of “Necessary Competences for Teachers in the Future”, as required in the report of the Central Council of Education of August 28, 2012. We have analyzed our teacher training program until 2013, and, under consideration of its cross-cutting curriculum covering “philosophy”, “psychology”, “society”, “ethics” and “education”, reconstructed our training system and redrawn up our curriculum map, giving special emphasis on the review of “subjects related to the field of specialization”, “subjects related to the field of specialization or teaching profession” and on the completion requirements for our teacher training program. Furthermore, we suggested, as an improvement proposal, the installation of courses related to class visit and seminars on teaching profession, the expansion of teaching profession internship, and the introduction of the course for second-class elementary school teacher’s license. we accordingly have made clearer the significance of teacher training program in our department.

Keywords: Competence Necessary for Teachers, the Central Council of Education, curriculum map, teacher training program of the Department of Human Science